

グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2023年4月11日から2024年4月10日まで)

第 7 期

決算日 2024年4月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2017年4月28日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス） 世界の取引所に上場している株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
3 期 (2020年 4 月10日)	9, 040	0	△ 9. 7	0. 0	97. 0	50, 313
4 期 (2021年 4 月12日)	17, 321	150	93. 3	0. 0	96. 8	85, 223
5 期 (2022年 4 月11日)	17, 778	150	3. 5	0. 0	97. 3	80, 472
6 期 (2023年 4 月10日)	18, 053	50	1. 8	0. 0	96. 3	67, 267
7 期 (2024年 4 月10日)	24, 401	200	36. 3	0. 0	96. 3	70, 279

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2023年 4 月10日	18, 053	—	0. 0	96. 3
4 月末	17, 693	△ 2. 0	0. 0	96. 8
5 月末	19, 782	9. 6	0. 0	97. 7
6 月末	21, 397	18. 5	0. 0	97. 1
7 月末	21, 634	19. 8	0. 0	98. 1
8 月末	21, 537	19. 3	0. 0	98. 0
9 月末	20, 794	15. 2	0. 0	96. 7
10月末	19, 084	5. 7	0. 0	97. 7
11月末	21, 068	16. 7	0. 0	97. 3
12月末	22, 063	22. 2	0. 0	97. 3
2024年 1 月末	22, 555	24. 9	0. 0	97. 8
2 月末	23, 973	32. 8	0. 0	98. 1
3 月末	24, 619	36. 4	0. 0	94. 9
(期 末)				
2024年 4 月10日	24, 601	36. 3	0. 0	96. 3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	18,053円
期 末	24,401円 (既払分配金200円(税引前))
騰 落 率	+36.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- インフレ率の鈍化を好感し、株式市場全体が上昇したこと
- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターが上昇したこと
- 日米金利差拡大などにより米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 中国で景気減速懸念が強まり、保有する中国関連銘柄が下落したこと

投資環境について（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。当期の為替市場は米ドルが対円で上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを行う一方で、米国でインフレ率の鈍化が示唆されるとともに雇用の伸びにも落ち着きが見られ始め、さらなる金融引き締めに対する懸念が後退したことが株式市場の上昇要因となりました。また、当期中に発表された企業決算は景気減速の影響が懸念されるなか、概ね底堅い内容となりました。特に米大手半導体メーカーの決算内容を受け、世界的にA I（人工知能）需要拡大への期待が持続したことから、半導体関連を中心にハイテク株が動意付く展開となりました。2024年に入り、米国では堅調な雇用情勢とインフレ懸念の再燃を受けて長期

金利（10年国債利回り）が上昇基調となったものの、景気の底堅さと企業業績への期待から株式市場は堅調推移を維持しました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。期前半、米国の根強いインフレ懸念と堅調な雇用統計を背景に、F R B が政策金利を高位に維持するとの観測が高まるなか、米国長期金利の上昇および日米金利差拡大により円安が進行しました。期後半は、米国のインフレ率低下を背景にF R B への利下げ期待が高まる一方、日銀が大規模な金融緩和継続姿勢を見せたことで米ドル・円は一進一退となりました。

ポートフォリオについて（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

オートノマス・ビークル・ファンド （J P Yアンヘッジドクラス）

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

当ファンドは自動運転関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターや、資本財・サービスの配分が高位となりました。

●個別銘柄

E V（電気自動車）販売への懸念は行き過ぎとの見方から、E V向けバッテリーの正極材などを手掛けるL & F（資本財・サービス）や、E V向けバッテリーを生産するコンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー（資本財・サービス）の新規組入れを実施しました。一方、米国の大手ソフトウェア企業による買収が発表されたことで株価が上昇し、上値余

地が小さいと判断したシミュレーションソフトウェアなどを提供するアンシス（情報技術）を全売却したほか、売上げ見通しが想定より弱いと判断した農業機械メーカーのAGCO（資本財・サービス）を全売却しました。

●ポートフォリオの特性

引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を実施しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第7期
当期分配金	200
（対基準価額比率）	（0.81％）
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,400

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「オートノマス・ビークル・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

オートノマス・ビークル・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

コロナ禍に端を発した世界的な中央銀行によるインフレ退治が終盤に近いとの見方が株式市場の下支え要因となっています。また、AIの普及拡大は、マクロ経済の観点では生産性の改善を通じてインフレ抑制要因にもなることから、特定のセクターや個別企業の枠を超え株式市場の中期的な上昇要因になる可

能性があります。世界経済が減速局面を迎えるなか、当面は構造的な需要増加に裏打ちされた業績成長が期待できる企業への注目が高まるとみています。人々の生活に欠かせない交通システムの効率化や安全性の向上に資する自動運転やEVの普及は息の長い投資テーマであり、関連企業の成長ポテンシャル（潜在能力）は大きいと考えています。徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2023年7月7日）
- 信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
（適用日：2023年12月28日）

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	264円	1.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は21,267円です。
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.385)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(175)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 公 社 債 ）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	266	1.250	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

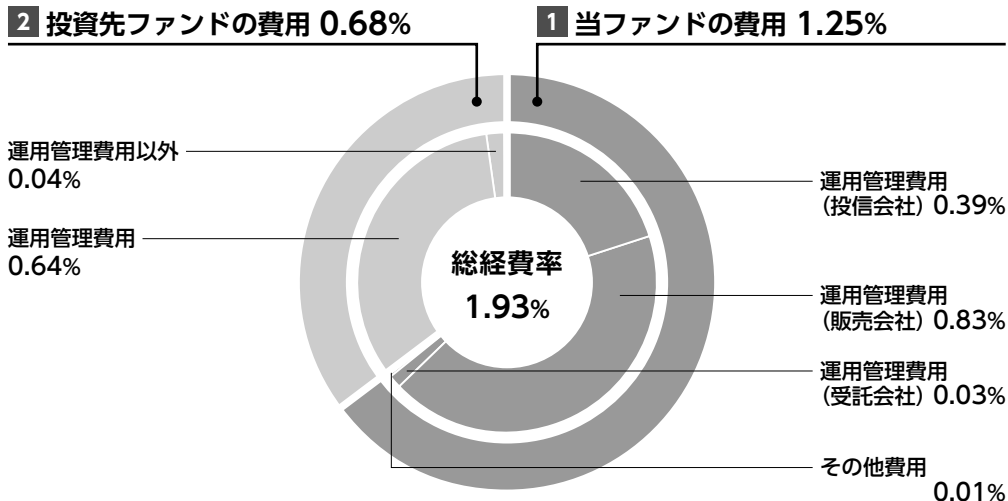
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)		1.93%
1	当ファンドの費用の比率	1.25%
2		投資先ファンドの運用管理費用の比率
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年 4 月11日から2024年 4 月10日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 —	千円 —	口 780, 603	千円 19, 481, 900

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年 4 月11日から2024年 4 月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年 4 月11日から2024年 4 月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年 4 月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 3, 148, 692. 86	口 2, 368, 089. 4	千円 67, 706, 044	% 96. 3
合 計	3, 148, 692. 86	2, 368, 089. 4	67, 706, 044	96. 3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 11, 065	千口 11, 065	千円 11, 050

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76, 632, 575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 67,706,044	% 94.6
マネー・マーケット・マザーファンド	11,050	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,882,020	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	71,599,114	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	71,599,114,948円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,882,020,758
投資信託受益証券(評価額)	67,706,044,035
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	11,050,155
(B) 負 債	1,319,891,886
未 払 収 益 分 配 金	576,046,518
未 払 解 約 金	319,898,675
未 払 信 託 報 酬	421,689,423
そ の 他 未 払 費 用	2,257,270
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	70,279,223,062
元 本	28,802,325,939
次 期 繰 越 損 益 金	41,476,897,123
(D) 受 益 権 総 口 数	28,802,325,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,401円

※当期における期首元本額37,261,505,754円、期中追加設定元本額3,084,670,679円、期中一部解約元本額11,543,850,494円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2023年4月11日 至2024年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 627,889円
受 取 利 息	233,152
支 払 利 息	△ 861,041
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,950,200,690
売 買 損 益	22,158,013,742
売 買 損 益	△ 3,207,813,052
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,207,813,052
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,090,575,246
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,370,132,328
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,592,236,067
(配 当 等 相 当 額)	(4,944,223,585)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,648,012,482)
(G) 合 計 (D + E + F)	42,052,943,641
(H) 収 益 分 配 金	△ 576,046,518
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	41,476,897,123
追 加 信 託 差 損 益 金	14,592,236,067
(配 当 等 相 当 額)	(4,944,223,735)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,648,012,332)
分 配 準 備 積 立 金	26,885,244,010
繰 越 損 益 金	△ 582,954

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	18,090,628,533
(c) 収益調整金	14,592,236,067
(d) 分配準備積立金	9,370,661,995
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	42,053,526,595
1万口当たり当期分配対象額	14,600.74
(f) 分配金	576,046,518
1万口当たり分配金	200

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（ＤＲ）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	自動運転*技術の普及により、業績拡大が期待される企業の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。 ＊ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎年４月１日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.60%程度 受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル） 事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル） ※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、ＦＡＴＣＡフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2023年 6 月30日に終了した期間)

(単位：米ドル)

投資収益	
配当（源泉税1,395,428米ドル控除後）	5,069,139
利息	262,221
その他	196
投資収益合計	5,331,556
費用	
投資運用報酬	4,179,957
会計及び管理事務代行報酬	328,664
保管報酬	256,683
トラスティ報酬	69,666
専門家報酬	55,579
証券代行業報酬	11,892
その他費用	6,657
費用合計	4,909,098
投資純損益	422,458
実現損益および未実現損益：	
実現純損益の内訳：	
投資有価証券	(12,060,950)
外貨取引および為替先渡契約	(21,251,390)
実現純損益	(33,312,340)
未実現損益の純変動額の内訳：	
投資有価証券	181,138,249
外貨換算および為替先渡契約	730,239
未実現損益の純変動額	181,868,488
実現純損益および未実現純損益	148,556,148
運用による純資産の純増減額	148,978,606

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 投資明細表(2023年 6 月30日現在)

※下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認くださいませ。

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
	COMMON STOCKS (102.9%)	
	CANADA (1.3%)	
33,679	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.3%) Magna International, Inc.	1,903,319
719,390	ENERGY-ALTERNATE SOURCES (0.4%) Ballard Power Systems, Inc.	3,136,541
172,926	MINING (0.5%) First Quantum Minerals Ltd.	4,095,134
	TOTAL CANADA (Cost \$18,103,844)	9,134,994
	CHINA (5.8%)	
	AUTO MANUFACTURERS (0.8%)	
112,000	BYD Co. Ltd. Class H	3,572,887
215,781	NIO, Inc. - ADR	2,090,918
		5,663,805
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (1.0%)	
2,529,000	Minth Group Ltd.	6,938,227
	INTERNET (1.6%)	
240,000	Baidu, Inc. Class A	4,066,966
422,270	JD.com, Inc. Class A	7,134,104
		11,201,070
	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (1.1%)	
717,700	Sunny Optical Technology Group Co. Ltd.	7,157,035
	SEMICONDUCTORS (0.6%)	
139,700	StarPower Semiconductor Ltd. Class A	4,132,318
	SOFTWARE (0.7%)	
349,190	Thunder Software Technology Co. Ltd. Class A	4,624,541
	TOTAL CHINA (Cost \$62,543,641)	39,716,996
	FRANCE (2.5%)	
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (2.5%)	
92,721	Schneider Electric SE	16,837,319
	TOTAL FRANCE (Cost \$14,122,508)	16,837,319
	GERMANY (0.7%)	
	AUTO MANUFACTURERS (0.3%)	
24,279	Mercedes-Benz Group AG	1,951,221
	SEMICONDUCTORS (0.4%)	
73,278	Infineon Technologies AG	3,020,494
	TOTAL GERMANY (Cost \$4,000,611)	4,971,715
	IRELAND (1.8%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (1.8%)	
121,927	Aptiv PLC	12,447,527
	TOTAL IRELAND (Cost \$9,465,489)	12,447,527
	ISRAEL (0.8%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.8%)	
139,472	Mobileye Global, Inc. Class A	5,358,514
	TOTAL ISRAEL (Cost \$4,013,313)	5,358,514
	JAPAN (2.5%)	
	ELECTRONICS (1.8%)	
221,600	Murata Manufacturing Co. Ltd.	12,626,064
	SEMICONDUCTORS (0.7%)	
47,600	Rohm Co. Ltd.	4,452,107
	TOTAL JAPAN (Cost \$18,290,595)	17,078,171
	NETHERLANDS (5.5%)	
	SEMICONDUCTORS (5.5%)	
21,824	ASML Holding NV	15,816,944
93,224	BE Semiconductor Industries NV	10,098,617
57,560	NXP Semiconductors NV	11,781,381
		37,696,942
	TOTAL NETHERLANDS (Cost \$30,408,795)	37,696,942
	SOUTH KOREA (0.6%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.6%)	
9,098	LG Energy Solution Ltd.	3,818,163
	TOTAL SOUTH KOREA (Cost \$3,510,729)	3,818,163
	SWEDEN (1.3%)	
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (1.3%)	
469,360	Epiroc AB Class A	8,858,062
	TOTAL SWEDEN (Cost \$10,285,346)	8,858,062
	TAIWAN (1.0%)	
	SEMICONDUCTORS (1.0%)	
66,255	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd. - ADR	6,686,455
	TOTAL TAIWAN (Cost \$6,396,723)	6,686,455

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
	COMMON STOCKS (102.9%) (continued)	
	THAILAND (0.6%)	
28,426	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (0.6%)	
	Fabrinet	3,691,969
	TOTAL THAILAND (Cost \$2,629,145)	<u>3,691,969</u>
	UNITED STATES (78.5%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (1.6%)	
738,083	Kratos Defense & Security Solutions, Inc.	10,584,110
	AUTO MANUFACTURERS (4.9%)	
13,562	Cummins, Inc.	3,324,860
338,463	General Motors Co.	13,051,133
64,211	Tesla, Inc.	16,808,513
	33,184,506	<u>33,184,506</u>
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (2.1%)	
490,187	Gentex Corp.	14,342,872
	CHEMICALS (4.6%)	
25,197	Air Products & Chemicals, Inc.	7,547,257
17,618	Albemarle Corp.	3,930,400
52,205	Linde PLC	19,894,281
	31,371,938	<u>31,371,938</u>
	COMMERCIAL SERVICES (0.8%)	
24,423	Verisk Analytics, Inc. Class A	5,520,331
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (0.4%)	
311,445	ChargePoint Holdings, Inc.	2,737,602
	ELECTRONICS (12.9%)	
320,630	Amphenol Corp. Class A	27,237,519
74,629	Keysight Technologies, Inc.	12,496,626
185,962	Sensata Technologies Holding PLC	8,366,430
146,886	TE Connectivity Ltd.	20,587,542
371,063	Trimble, Inc.	19,644,075
	88,332,192	<u>88,332,192</u>
	INTERNET (4.2%)	
38,809	Alphabet, Inc. Class A	4,645,437
102,271	Amazon.com, Inc.	13,332,048
247,169	Uber Technologies, Inc.	10,670,286
	28,647,771	<u>28,647,771</u>
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (2.6%)	
73,178	Caterpillar, Inc.	18,005,447
	MACHINERY-DIVERSIFIED (3.5%)	
58,909	AGCO Corp.	7,741,821
39,857	Deere & Co.	16,149,658
	23,891,479	<u>23,891,479</u>
	MINING (2.0%)	
605,790	MP Materials Corp.	13,860,475
	REITS (1.0%)	
53,218	Prologis, Inc.	6,526,123
	SEMICONDUCTORS (25.9%)	
92,188	Advanced Micro Devices, Inc.	10,501,135
152,785	Ambarella, Inc.	12,783,521
115,719	Analog Devices, Inc.	22,543,218
135,453	Applied Materials, Inc.	19,578,377
96,932	GLOBALFOUNDRIES, Inc.	6,259,869
171,146	Lattice Semiconductor Corp.	16,441,996
69,934	Micron Technology, Inc.	4,413,535
32,195	Monolithic Power Systems, Inc.	17,392,705
59,980	NVIDIA Corp.	25,372,740
137,368	ON Semiconductor Corp.	12,992,265
43,793	Qorvo, Inc.	4,468,200
14,968	QUALCOMM, Inc.	1,781,791
239,096	Rambus, Inc.	15,342,790
37,758	Texas Instruments, Inc.	6,797,195
	176,669,337	<u>176,669,337</u>
	SOFTWARE (9.6%)	
134,431	Altair Engineering, Inc. Class A	10,195,247
79,133	ANSYS, Inc.	26,135,256
48,043	Autodesk, Inc.	9,830,078
83,314	Cadence Design Systems, Inc.	19,538,799
	65,699,380	<u>65,699,380</u>
	TELECOMMUNICATIONS (2.4%)	
117,431	T-Mobile US, Inc.	16,311,166
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$469,711,056)	<u>535,684,729</u>
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$653,481,795)	<u>\$ 701,981,556</u>

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

	額面	銘柄名	純資産比率（％）	公正価値 （単位：米ドル）
		SHORT-TERM INVESTMENTS (0.2%)		
		TIME DEPOSITS (0.2%)		
		CANADA (0.0%)*		
CAD	91	Bank of Nova Scotia 3.54% due 07/04/2023		\$ 68
		TOTAL CANADA (Cost \$68)		<u>68</u>
		FRANCE (0.0%)*		
HKD	2,569	BNP Paribas S.A. 3.47% due 07/03/2023		328
		TOTAL FRANCE (Cost \$328)		<u>328</u>
		JAPAN (0.2%)		
EUR	412	Sumitomo Mitsui Banking Corp. 2.37% due 07/03/2023		450
USD	1,581,494	4.32% due 07/03/2023		1,581,494
		TOTAL JAPAN (Cost \$1,581,944)		<u>1,581,944</u>
		SWEDEN (0.0%)*		
SEK	97	Skandinaviska Enskilda Banken 2.22% due 07/03/2023		9
JPY	15,590,811	(0.37)% due 07/03/2023		107,858
		TOTAL SWEDEN (Cost \$107,867)		<u>107,867</u>
		TOTAL TIME DEPOSITS (Cost \$1,690,207)		<u>1,690,207</u>
		TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$1,690,207)		<u>1,690,207</u>
		TOTAL INVESTMENTS (Cost \$655,172,002)	103.1%	\$ 703,671,763
		LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	(3.1)%	(21,465,046)
		NET ASSETS	<u>100.0%</u>	<u>\$ 682,206,717</u>

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

業種名	
AUTO PARTS & EQUIPMENT	自動車部品・機器
ENERGY-ALTERNATE SOURCES	エネルギー代替資源
MINING	鉱業
AUTO MANUFACTURERS	自動車
INTERNET	インターネット
MISCELLANEOUS MANUFACTURERS	各種製造
SEMICONDUCTORS	半導体
SOFTWARE	ソフトウェア
ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT	電気部品・機器
ELECTRONICS	電子部品
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING	機械－建設・鉱業
AEROSPACE/DEFENSE	航空宇宙・防衛
CHEMICALS	化学
COMMERCIAL SERVICES	広告
MACHINERY-DIVERSIFIED	機械－各種
REITS	不動産
TELECOMMUNICATIONS	通信

国名	
CANADA	カナダ
CHINA	中国
FRANCE	フランス
GERMANY	ドイツ
IRELAND	アイルランド
ISRAEL	イスラエル
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
SOUTH KOREA	韓国
SWEDEN	スウェーデン
TAIWAN	台湾
THAILAND	タイ
UNITED STATES	アメリカ

通貨略称	
CAD	カナダドル
HKD	香港ドル
EUR	ユーロ
USD	米ドル
SEK	スウェーデンクローナ
JPY	日本円

マネー・マーケット・マザーファンド

第13期 (2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1日まで)

信託期間	無期限 (設定日：2011年 5 月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
9 期 (2020年 3 月 2 日)	10, 013	△0. 1	80. 6	77
10期 (2021年 3 月 1 日)	10, 002	△0. 1	75. 9	76
11期 (2022年 3 月 1 日)	9, 994	△0. 1	76. 0	76
12期 (2023年 3 月 1 日)	9, 991	△0. 0	74. 7	76
13期 (2024年 3 月 1 日)	9, 986	△0. 1	74. 7	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

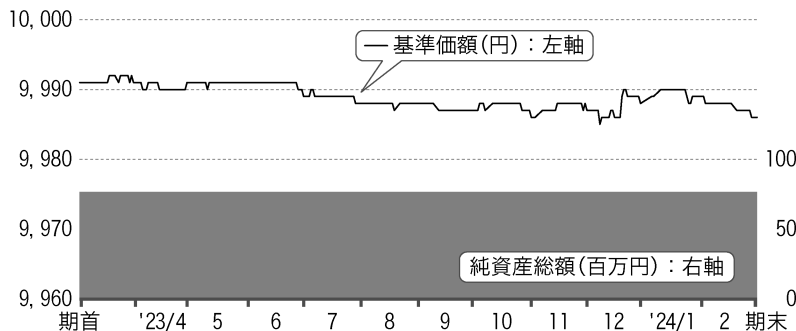
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2023年 3 月 1 日	9, 991	—	74. 7
3 月末	9, 991	0. 0	74. 7
4 月末	9, 991	0. 0	74. 8
5 月末	9, 991	0. 0	74. 7
6 月末	9, 989	△0. 0	74. 8
7 月末	9, 988	△0. 0	74. 8
8 月末	9, 988	△0. 0	74. 7
9 月末	9, 987	△0. 0	74. 8
10 月末	9, 986	△0. 1	74. 7
11 月末	9, 987	△0. 0	74. 7
12 月末	9, 988	△0. 0	74. 7
2024年 1 月末	9, 989	△0. 0	74. 7
2 月末	9, 986	△0. 1	74. 7
(期 末)			
2024年 3 月 1 日	9, 986	△0. 1	74. 7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	9,991円
期末	9,986円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

短期金利は上昇しました。

世界的に高水準のインフレが続いたことや、欧米中央銀行による利上げの継続を背景に円安が進行したこと、国内でも物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上の推移となりました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上振れリスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅の事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日

銀は賃金上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった2023年3月や、年末越え運用ニーズが高まった10月に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。

マイナス金利政策が解除されれば、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りがプラスに転じると予想します。

マイナス利回りが継続する間は、引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。また、プラス利回りに転じた際には、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,989円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1 日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 29,128	千円 － (14,000)
	特 殊 債 券	28,193	－ (43,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1 日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1 日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2024年 3 月 1 日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	29,000	29,077	38.0	—	—	—	38.0
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	28,000	28,058	36.7	—	—	—	36.7
	(28,000)	(28,058)	(36.7)	(—)	(—)	(—)	(36.7)
合 計	57,000	57,135	74.7	—	—	—	74.7
	(28,000)	(28,058)	(36.7)	(—)	(—)	(—)	(36.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	335 10年国債	0.5000	15,000	15,045	2024/09/20
	337 10年国債	0.3000	14,000	14,031	2024/12/20
小 計		—	29,000	29,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)					
	215 政保道路機構	0.6690	14,000	14,020	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	14,000	14,038	2024/06/26
小 計		—	28,000	28,058	—
合 計		—	57,000	57,135	—

■投資信託財産の構成

(2024年 3 月 1 日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	57,135	74.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,387	25.3
投 資 信 託 財 産 総 額	76,523	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,523,750円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,326,840
公 社 債 (評 価 額)	57,135,822
未 収 利 息	58,508
前 払 費 用	2,580
(B) 負 債	258
そ の 他 未 払 費 用	258
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,523,492
元 本	76,632,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 109,083
(D) 受 益 権 総 口 数	76,632,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,986円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年11月22日)

■ 損益の状況

(自2023年3月2日 至2024年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	359,798円
受 取 利 息	368,517
支 払 利 息	△ 8,719
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△393,040
売 買 損 益	△393,040
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,707
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 37,949
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 71,134
(F) 合 計 (D + E)	△109,083
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△109,083

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。